<評価の手法等>

	評価項目			== /= + /= > \B fB /= b	
事業名	費用便益分析		費用便益分析以外の	↑評価を行う過程にお │いて使用した資料等	担当部局
	便 益	費用	主な評価項目		
河川・ダム事業 (代替法、CVM・TCM)	・想定年平均被害軽減期待額・水質改善効果等(環境整備事業の場合)	·事業費 ·維持管理費	・災害発生時の影響・過去の災害実績・災害発生の危険度・地域開発の状況・地域の協力体制・河川環境等をとりまく状況等	・国勢調査メッシュ統計 ・水害統計等	水管理·国 土保全局
ダム事業 (代替法)	・年平均被害軽減期待額・流水の正常な機能の維持	·事業費 ·維持管理費	 ・災害発生時の影響 ・過去の災害実績 ・災害発生の危険度 ・地域開発の状況 ・地域の協力体制 ・河川環境等をとりまく状況 ・関連事業との整合 ・事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・事業の進捗状況(検証対象ダム事業等の点検)等 	 ・国勢調査メッシュ統計 ・水害統計 ・経済センサス ・メッシュデータ((財)日本建設情報総合センター)等 	水管理·国 土保全局
砂防事業等 (代替法)	·直接被害軽減便益 ·人命保護便益 等	·建設費 ·維持管理費	・災害発生時の影響・過去の災害実績・災害発生の危険度・地域開発の状況・地元の協力体制	・国勢調査メッシュ統計等	水管理·国 土保全局

	評 価 項 目				
事業名	費 用 便 益 分 析		費用便益分析以外の	評価を行う過程において使用した資料等	担当部局
	便 益	費用	主な評価項目	0・C区川ひた貝作寺	
海岸事業 (代替法、CVM·TCM(環境 保全·利用便益))	·浸水防護便益 ·侵食防止便益 ·飛砂·飛沫防護便益 ·海岸環境保全便益 ·海岸利用便益	•建設費 •維持管理費	・災害発生時の影響・過去の災害実績・災害発生の危険度	・国勢調査メッシュ統計	水管理·国 土保全局 港湾局
道路·街路事業 (消費者余剰法)	·走行時間短縮便益 ·走行経費減少便益 ·交通事故減少便益	·事業費 ·維持管理費	事業実施環境物流効率化の支援都市の再生安全な生活環境の確保救助・救援活動の支援等の防災機能	・道路交通センサス ・パーソントリップ調査	都市局道路局
都市公園等事業 (TCM、効用関数法)	・健康、レクリエーション空間としての利用価値・環境の価値・防災の価値・その他の効果	·建設費 ·維持管理費	・計画への位置付け・安全性の向上・地域の活性化・福祉社会への対応・都市環境の改善	•国勢調査結果	都市局
港湾整備事業 (消費者余剰法)	・輸送コストの削減 ・国際観光純収入の増加 ・安全性の向上 等	·建設費 ·管理運営費等	・地域経済への影響 ・環境等への影響	・各港の港湾統計資 料等	港湾局
空港整備事業 (消費者余剰法)	<滑走路の延長・増設> ・利用者便益 (時間短縮・費用削減効果) (運航頻度増加効果) ・供給者便益 (着陸料・停留料収入・航行援助施設使用料等) (管制費・環境対策費・維持補修費等)	<滑走路の延長・増設> ・建設費 ・用地費 ・維持改良・再投資費	・首都圏空港の空港発着容量の増加・訪日外国人の増加への対応・航空貨物の輸送力向上・積極的な地域貢献・環境への取り組み	·国際航空旅客動態調査 ·訪日外客統計 ·全国幹線旅客純流 動調査 ·JTB時刻表	航空局

事業名	評価の方法	評価の視点等	評価を行う過程において使用した資料等	担当部局
官庁営繕事業	点方式で評価するとともに、その他の要素も含め総合的に評	・事業計画の必要性 ・事業計画の合理性 ・事業計画の効果		官庁営繕部

※便益把握の方法

代替法

事業の効果の評価を、評価対象社会資本と同様な効果を有する他の市場財で、代替して供給した場合に必要とされる費用によって評価する方法。

消費者余剰法

事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生じる消費者余剰の変化分を求める方法。

TCM(トラベルコスト法)

対象とする非市場財(環境資源等)を訪れて、そのレクリエーション、アメニティを利用する人々が支出する交通費などの費用と、利用のために費やす時間の機会費用を合わせた旅行費用を求めることによって、その施設によってもたらされる便益を評価する方法。

CVM(仮想的市場評価法)

アンケート等を用いて評価対象社会資本に対する支払意思額を住民等に尋ねることで、対象とする財などの価値を金額で評価する方法。

効用関数法

評価対象社会資本について、整備を行った場合と行わなかった場合の周辺世帯の持つ望ましさ(効用)の違いを貨幣価値に換算することで評価する方法。